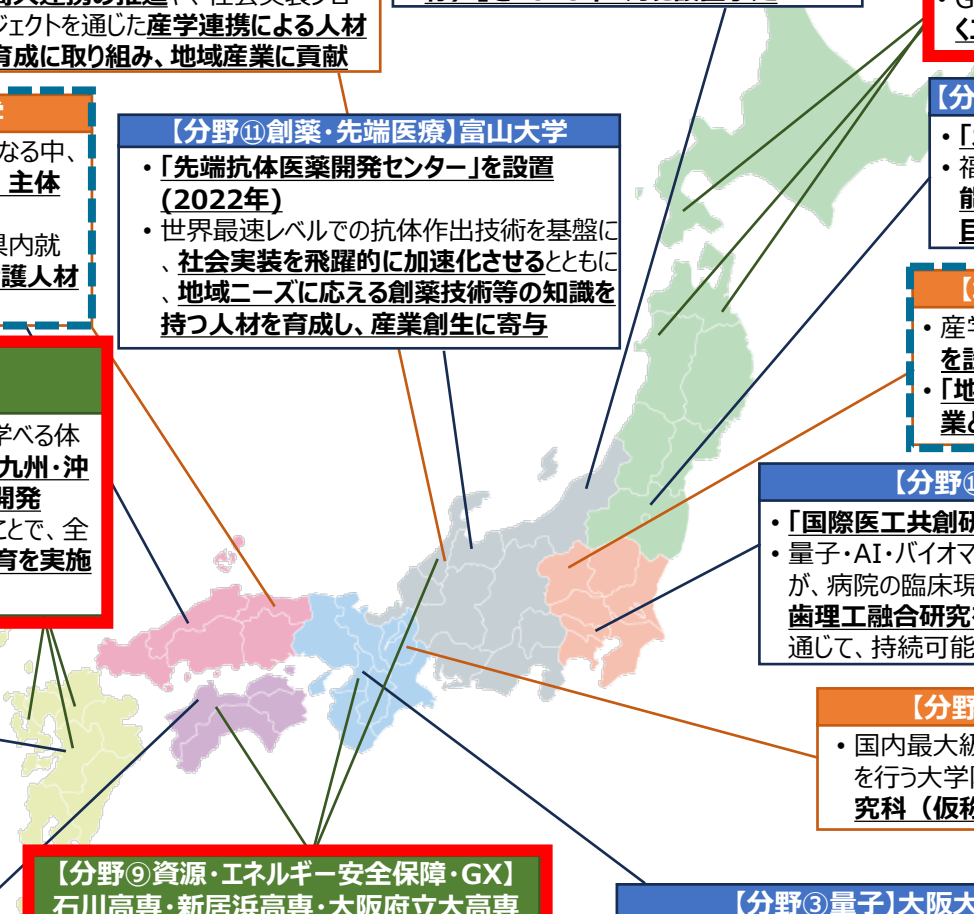
文部科学省

2040年を見据えた高等教育改革の方向性について
～大学等の機能強化と量的規模適正化～

文部科学省高等教育局

成長17分野と地域未来構想をリードする高等教育



【分野⑬マテリアル】島根大学
- 「**材料エネルギー学部**」を開設(2023年)
- 県内産業の強みであるマテリアル関連産業の製品開発力強化のため、**基盤技術を支える高度専門人材の育成及び研究開発力を強化**

【分野①AI・半導体】金沢工業大学
- **全学生を対象**としたAI、IoT、データサイエンス教育の実施
- **高大連携の推進**や、社会実装プロジェクトを通じた**産学連携による人材育成に取り組み、地域産業に貢献**

【分野⑧フードテック】新潟大学
- 産学が協力して学位プログラムを設置・運営する**国内初の「契約学科」**として、**オイシックス・ラ・大地株式会社と共同で「フードテック・イノベーションプログラム（仮称）」を2028年4月に設置予定**

【分野⑨資源・エネルギー安全保障・GX】秋田高専・八戸高専・函館高専
- **洋上風力発電に係る促進区域等に位置する３高専が洋上風力促進地域の企業・行政と連携**し、長きにわたり**風力発電を担う人材を育成**
- GX、環境調和、地域社会との連携を志向しつつ**広くエネルギー関連分野を切り拓ける人材を育成**

【地域人材育成】鳥取看護大学
- 地域の医療人材の養成・確保が課題となる中、**地域の医療提供体制の充実に向けて、主体的な役割を模索**
- 入学者のうち県内出身者が約70%、県内就職率が約80%など、**地域に貢献する看護人材を育成**

【分野⑪創薬・先端医療】富山大学
- 「**先端抗体医薬開発センター**」を設置(2022年)
- 世界最速レベルでの抗体作出技術を基盤に、**社会実装を飛躍的に加速化させる**とともに、**地域ニーズに応える創薬技術等の知識を持つ人材を育成し、産業創生に寄与**

【分野⑨資源・エネルギー安全保障GX】福島大学
- 「**水素エネルギー総合研究所**」を設置(2024年)
- 福島県の豊かな自然資源を活用し、**水素・再生可能エネルギーの地産地消ふくしまモデルの創出を目指す**

【地域人材育成】共愛学園前橋国際大学
- 産学官が参画する「**めぶく。プラットフォーム前橋**」を設立し、地域の人材育成を主導
- 「**地学一体の学び**」をモットーに、**自治体や地元企業と連携し、地域課題を捉えたPBL**等を展開

【分野①AI・半導体】熊本高専・佐世保高専・有明高専
- 高専生が半導体に関する様々な知識・技術を学べる体制を構築するため、**全国の高専の拠点校として九州・沖縄地区の全ての高専と連携してカリキュラムを開発**
- **開発したカリキュラムを全国の高専に展開**することで、全国の高専で川上から川下までの**半導体関連教育を実施**
- **TSMC、SIIQ、九州地区の大学との連携**

【分野⑪創薬・先端医療】東京科学大学
- 「**国際医工共創研究院**」を設置(2025年)
- 量子・AI・バイオマテリアル・半導体等の研究者と医歯学系研究者が、病院の臨床現場で共創し、**最先端科学技術を取り込んだ医歯理工融合研究を展開**し、社会実装を見据えた医療技術革新を通じて、持続可能な医療システム構築と国際人材育成を推進

【分野①AI・半導体】熊本大学
- 国内初となる半導体技術者・研究者育成に特化した「**半導体デバイス工学課程**」を開設(2024年)し、台湾の企業・大学とも連携
- 高性能化・低消費電力等に資する**国内トップクラスの三次元積層実装技術に強み**
- **半導体研究・人材育成の拠点施設等**を整備

【分野⑤航空・宇宙】立命館大学
- 国内最大級の宇宙に関する高度専門人材育成を行う大学院として、「**宇宙地球フロンティア研究科（仮称）**」を2028年４月に設置予定

【分野②造船】愛媛大学
- **全学的な組織として「今治サテライト」を設置（2025年）**
- **海事産業(海運、造船、舶用工業)の集積地である今治市と連携**し、地域課題の解決と次世代人材を育成

【分野⑨資源・エネルギー安全保障・GX】石川高専・新居浜高専・大阪府立大高専
- **蓄電池の製造・開発、利活用を通し、将来的にGX社会で活躍できる人材を養成**
- **産官学協力体制を構築**し、製造分野、サプライチェーン企業との連携を強化
- **関西蓄電池人材育成等コンソーシアムとの連携**

【分野③量子】大阪大学
- 「**量子情報・量子生命研究センター**」を整備(2021年)
- 世界をリードし続ける量子イノベーションを実現するための**研究開発および人材育成等を一体的に行う国際研究拠点を構築し、量子人材育成を強化**

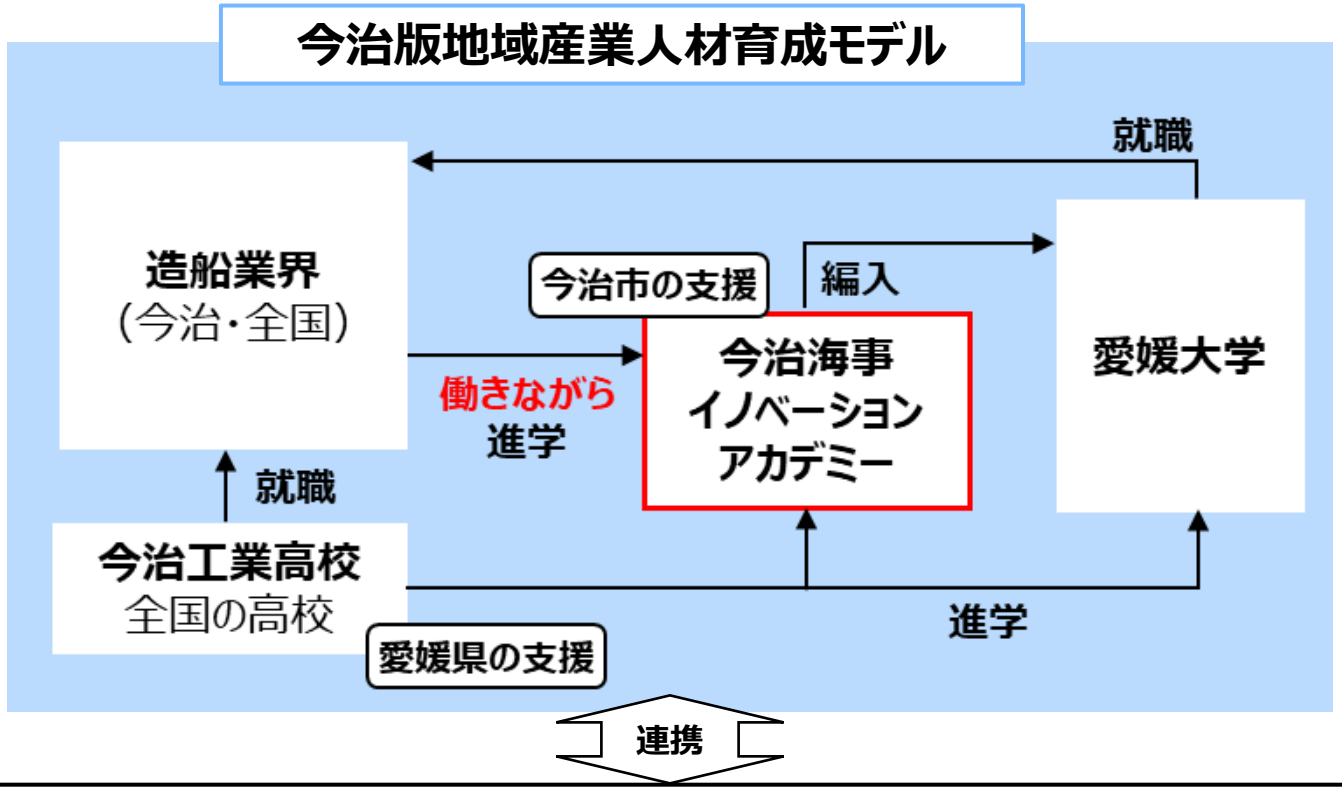
愛媛・今治における造船関連の取り組み

造船教育の更なる発展・充実を目指す

・“在職型教育システム”を活用した**今治版地域産業人材育成モデルの実践**

・**高校段階からの知識の積み上げ**を可能とし、将来の**高度技能者へ成長できる地域内キャリアパス**を形成

・海事産業の拠点として**全国から人材を呼び込む**

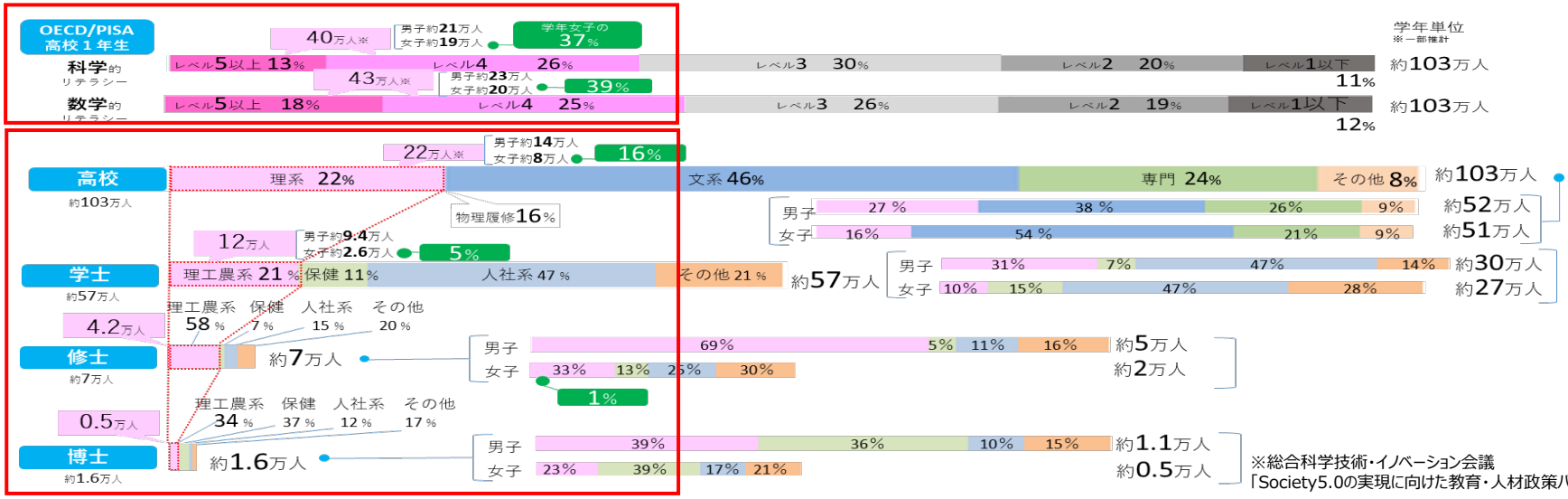


今治地域造船技術センター　国立波方海上技術短期大学校　国立弓削商船高等専門学校

我が国の高等教育の現状と課題

①文理分断からの脱却

理系学部定員の少なさとジェンダーギャップ



※総合科学技術・イノベーション会議
「Society5.0の実現に向けた教育・人材政策パッケージ」（令和4年6月）

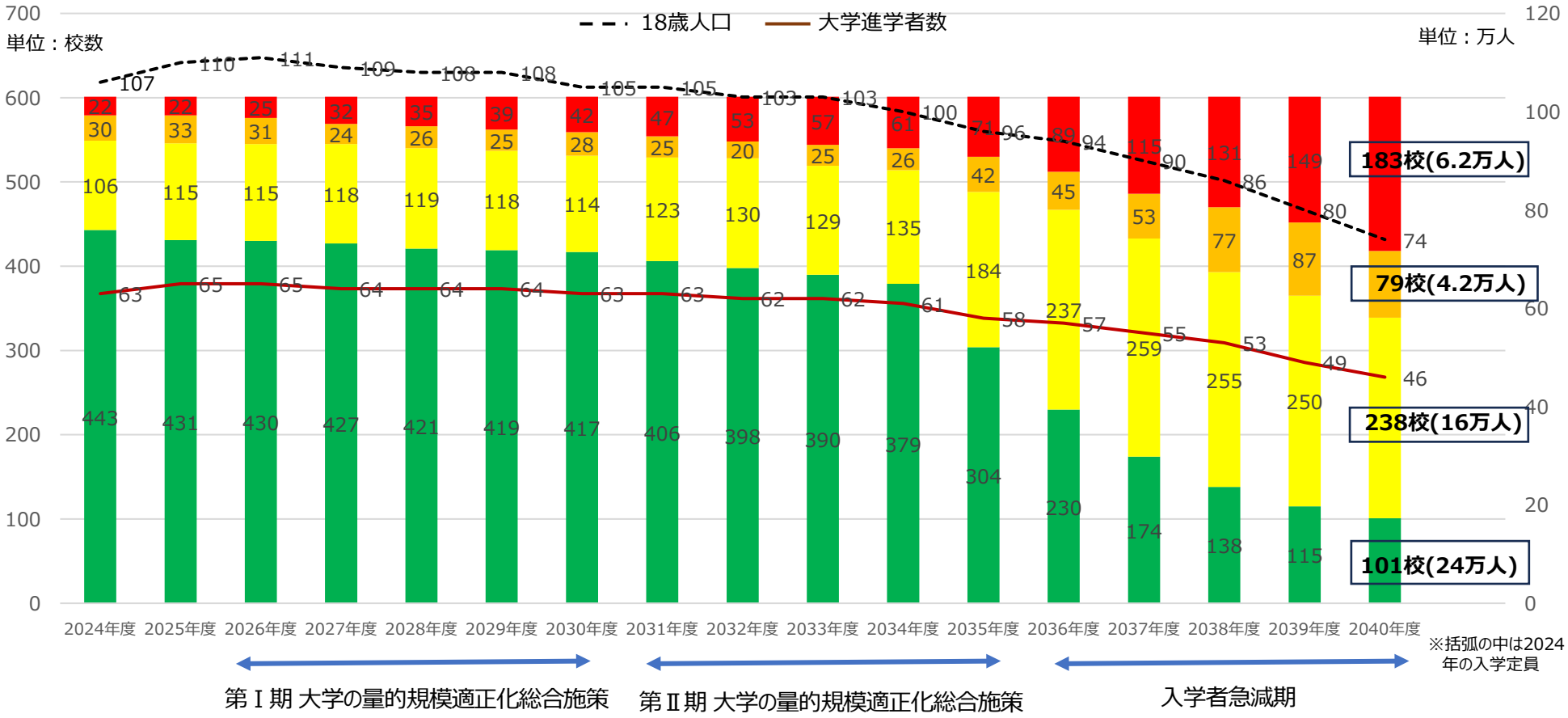
職業間・学歴間のミスマッチ

職種別	専門職	うち AI・ロボット等利活用人材	事務職	現場人材	うち 生産工程従事者
2040年需給ミスマッチ	**-181万人**	**-339万人**	**437万人**	**-260万人**	**-206万人**
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人

学歴別	高卒（普通科）	高卒（工業科）	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年需給ミスマッチ	**32万人**	**-91万人**	**-15万人**	**-124万人**	**76万人**
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

※経済産業省 産業構造審議会
経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）
「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より

人口減少が私立大学の経営に及ぼす影響予測（イメージ）

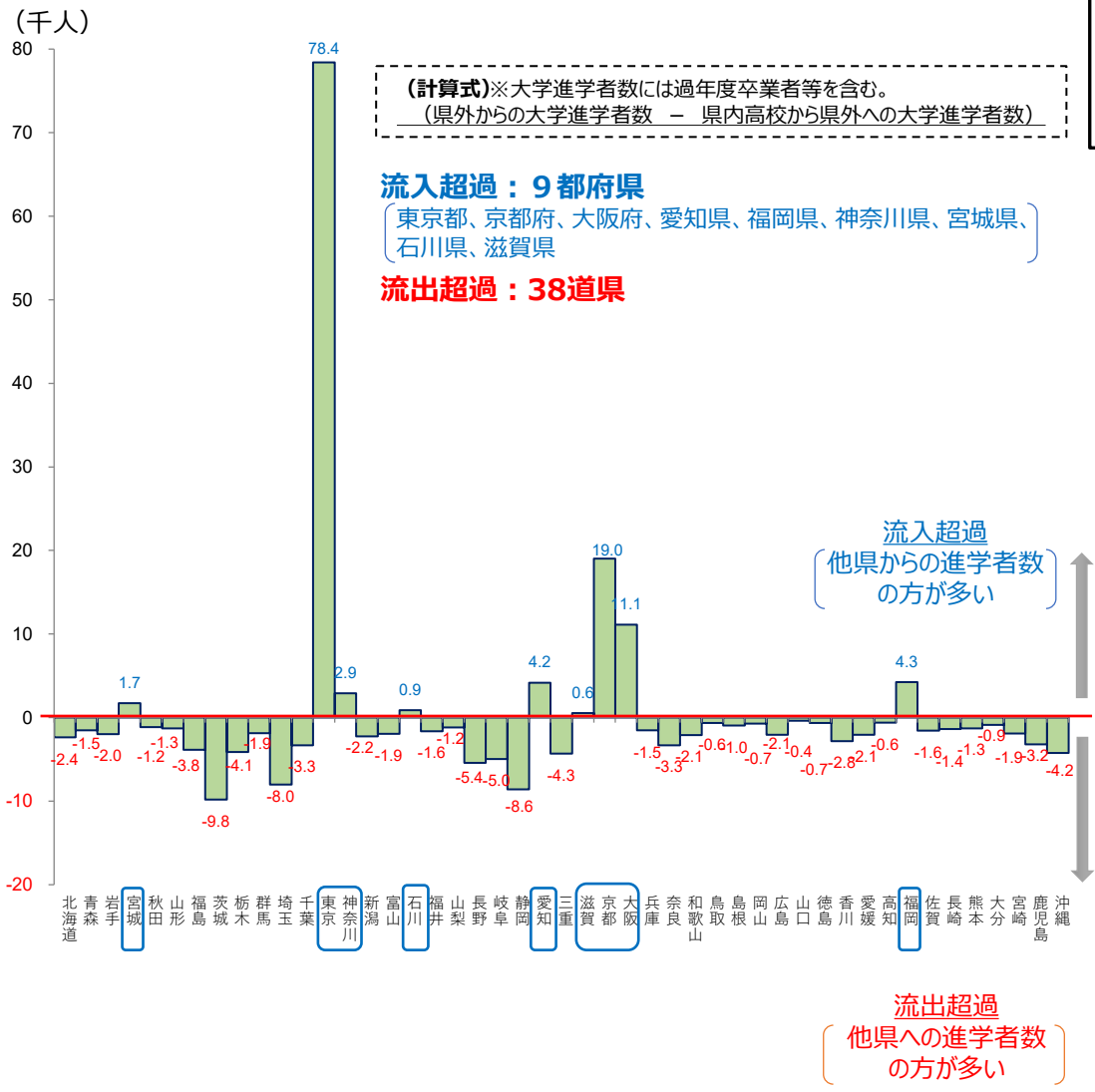


◆「学校法人の運用資産÷収入減に伴う年間赤字額」で資金ショートリスク（耐久年数）を算出し、以下に分類

- 健全な経営状況(資金流出傾向にない)
- 資金ショートリスクが高い（耐久年数4年以上10年未満）
- 中期的な資金ショートリスクがある（耐久年数10年以上）
- 資金ショートリスクが特に高い（耐久年数4年未満）

（※）18歳人口は、2024年度は学校基本調査における3年前の中学校等卒業者、2025年度以降は社会保障・人口問題研究所の推計を用いている
（※）2024年度時点で設置されている私立大学（短期大学、通信制大学、大学院大学及び募集停止中の大学を除く）601校が対象
（※）大学進学者が2040年に46万人に減少することを　前提に、仮定を置いて試算
（主な仮定）・学生生徒等納付金収入の減少割合は、全ての学校法人に大学等において全国一律の割合（2025～2034年は年間0.9%減、2035～2040年は年間6.2%減で計算）
・大学以外の種別の設置校（中学・高校等）を有する学校法人は、収入が全ての設置校で大学と同じ割合で減少するものとして計算
・学校法人の経常支出額は2024年度決算と変わらない（今後の経費削減は考慮しない）
・入学定員2,000人以上の大規模大学、医学部設置大学は恒常的な資金流出には陥らないものとして扱い、グリーンゾーンに計上
・国公立大学は、18歳人口の減少に関わらず定員が充足する　など

大学進学時の都道府県別流入･流出者数（2024年）



（計算式）※大学進学者数には過年度卒業者等を含む。
（県外からの大学進学者数　－　県内高校から県外への大学進学者数）

流入超過：９都府県
（東京都、京都府、大阪府、愛知県、福岡県、神奈川県、宮城県、石川県、滋賀県）

流出超過：38道県

流入超過
（他県からの進学者数の方が多い）

流出超過
（他県への進学者数の方が多い）

地方大学の将来推計（青森県の分析）

18歳人口(※1)：10,877人（2023年）→5,732人（2040年）
大学進学者数(※2)：4,863人（2023年）→2,569人（2040年）
県内入学者数(※3)：3,217人（2023年）→1,927人（2040年）

（※１）2023年は、学校基本調査における３年前の中学校等卒業者、
2040年は社会保障・人口問題研究所の推計を用いている
（※２・３共通）2023年は、学校基本調査、2040年は学校基本調査をもとにした、文科省の推計
（※２）青森県に所在する高校等を卒業した者で、全国いずれかの大学に進学した者
（※３）青森県に所在する大学に入学した者（出身高校等の地域は問わない。）

【青森県の事例分析】

推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定

推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定

推計Ⅰ　：中央教育審議会大学分科会(第174回)(資料5-1(出生中位･死亡中位推計))に基づき分析

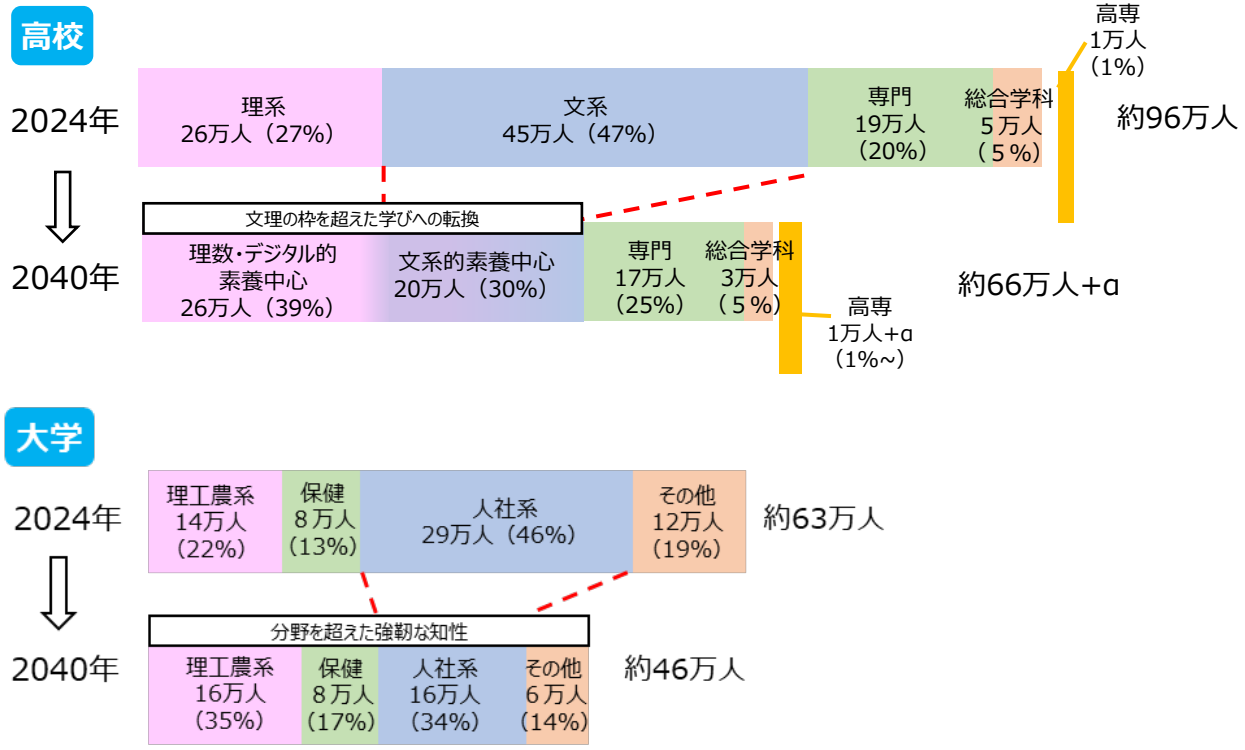
推計Ⅱ　：中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）（出生低位･死亡低位推計）に基づき分析

	推計Ⅰ 設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50％累計	推計Ⅱ 設置主体＋大学＋学部名	
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	←1468（定員50%累計）
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	推計パターンB
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	←1468（定員累計）
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	1,365	683	【私】青森大学薬学部	推計パターンA
635（定員50%累計）→	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	
推計パターンB	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	930	465	【私】弘前学院大学文学部	
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	710	355	【私】青森大学社会学部	
635（定員累計）→	【私】柴田学園大学生活創生学部	100	弘前市	640	320	【私】柴田学園大学生活創生学部	
推計パターンA	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	250	125	【私】八戸工業大学工学部	

※偏差値が同値の場合はランダムにソートしている。

※2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第6回）【資料２】18歳人口の減少と地方大学の近未来（島教授（東北大学）提出資料）をもとに文科省で一部加工

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ
（仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系＋保健のシェアを増大するとした場合）



（※）高校の文理の内訳については、公益財団法人日本理科教育振興協会「令和６年度　高等学校　理系文系進路選択に関する調査結果」を使用

（※）大学における理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

日本の高等教育の構造

急速な人口減少に伴い、現在、**約63万人**いる大学進学者数は、**2040年に約46万人まで減少**すると推計。

明治期から１９５９年までに創設された
「第１世代大学」

理系比率※　数学必須比率※

私学平均　29.9%　26.2%
国立平均　59.5%　96.9%
国公私平均　37.7%　49.7%

入学定員：
約３６.７万人（５８%）
（国9.0万:公1.2万:私26.5万）

学生の家計年収
・450万円未満：26.3%
・850万円以上：40.1%
大都市圏※の大学の学生：92.6%
※ 大都市圏は、東京・神奈川・埼玉・千葉・京都・大阪・兵庫・愛知
女子学生の割合：46.0%
（※）

※理系比率は、入学定員に占める理、工、農、保健系学部の募集人員の比率

※数学必須比率は、一般選抜の募集人員に対する個別テスト又は共通テストにおける数学を必須とする募集人員の比率

１９６０年から１９７４年までに創設された
「第２世代大学」

理系比率

私学平均　34.2%
国公私平均 34.7%

約１３.０万人（２１%）

学生の家計年収
・450万円未満：32.4%
・850万円以上：33.1%
大都市圏の大学の学生：63.9%
女子学生の割合：49.1%
（※）

１９７５年から１９９７年までに創設された
「第３世代大学」

理系比率

私学平均　36.7%
国公私平均 37.7%

約７.３万人（１２%）

学生の家計年収
・450万円未満：29.8%
・850万円以上：29.6%
大都市圏の大学の学生：58.1%
女子学生の割合.54.7%
（※）

１９９８年以降に創設された「第４世代大学」

理系比率

私学平均　49.8%
国公私平均 50.3%

約６.２万人（１０%）

学生の家計年収
・450万円未満：32.3%
・850万円以上：28.7%
大都市圏の大学の学生：53.4%
女子学生の割合.56.0%
（※）

※大学の分類は濱中義隆（国立教育政策研究所　高等教育研究部）「学生調査から見た私立大学の学生・教育」（私立大学等の振興に関する検討会議（２０１６年４月１３日））（以下「濱中資料」）による。

※学生の家計年収の割合のデータは、（独）日本学生支援機構「令和4年度学生生活調査」のデータ（私立大学対象）を使用して算出。
※女子学生の割合のデータは、濱中資料における２０１４年のデータ（私立大学対象）を使用（第１世代大学については、１０校のデータ）。

日本固有の文系・理系という分断構造からの転換

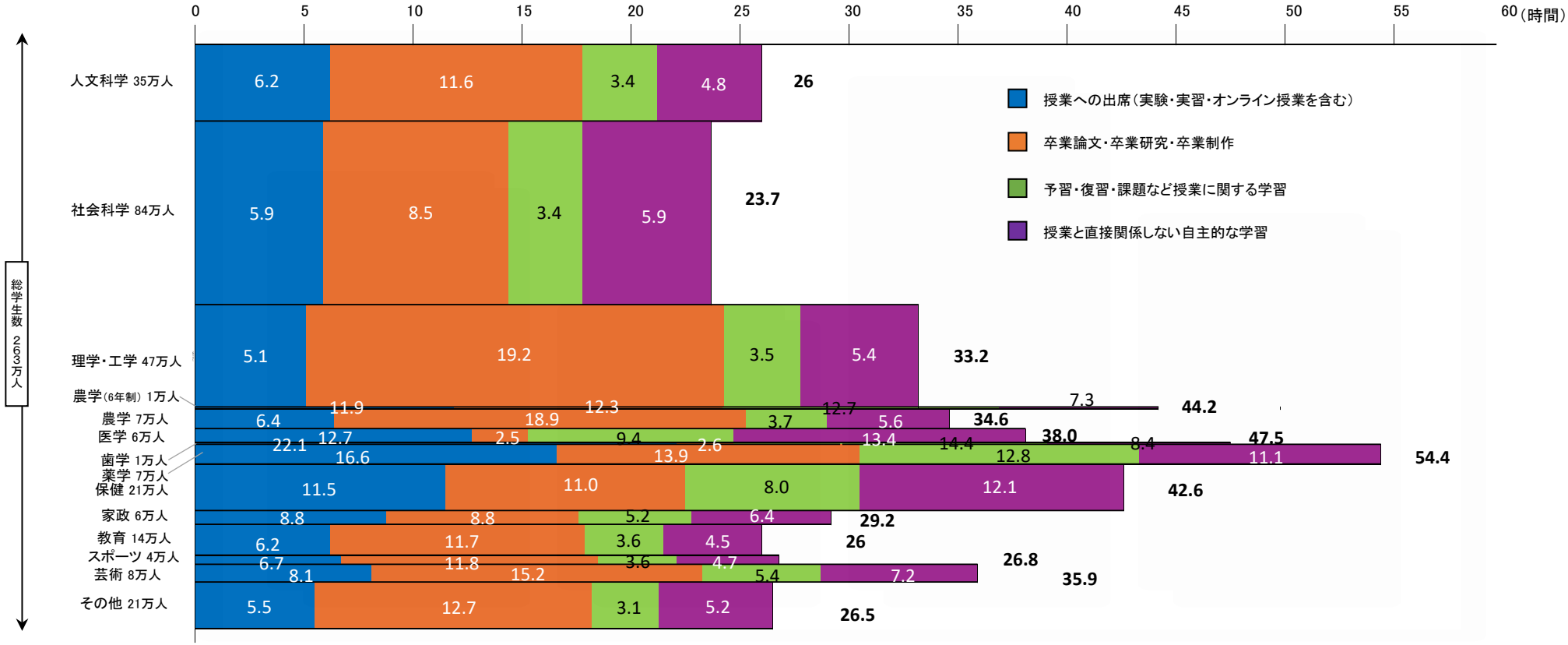
○　このような推計は生成AIの飛躍的進化のなかで変化するものであるし、デジタル時代だからこその人文学や社会科学の重要性は論を俟たないが、どんなに社会が変化しても間違いない言えることは、大正７年の（旧制）高等学校令を嚆矢とする日本固有の文系・理系という分断構造を今こそ転換しなければならないこと。

・　高等学校令（大正七年十二月六日勅令第三百八十九号）
　第八条　高等学校高等科ヲ分チテ文科及理科トス

○　昭和43年改訂　57～66歳　質・量ともにピーク＋高等教育計画（昭和50年）
昭和52年改訂　47～56歳　ゆとりと充実（1割減）⇔高等教育計画
→　この世代以降、高校が予備校化
平成18年（2006年）高校必履修科目未履修問題

○　デジタル時代において人間とは何か、デモクラシーとはどうあるべきかといった議論は本質的に重要であり、人文学や社会科学の言わば出番でもあるが、現在の学部段階における特に社会科学系の学生定員のボリュームの大きさ、高校から大学にかけての文理分断（数学Ⅰが難しいからなどととりあえず文系を選び、高校１年生で文理選択をしたら理数科目から離れてしまう）、これらの分野の学生の学修時間の少なさや知的修羅場とは程遠い密度の低い学びなどは、学生にとっても社会にとっても深刻なリスク。

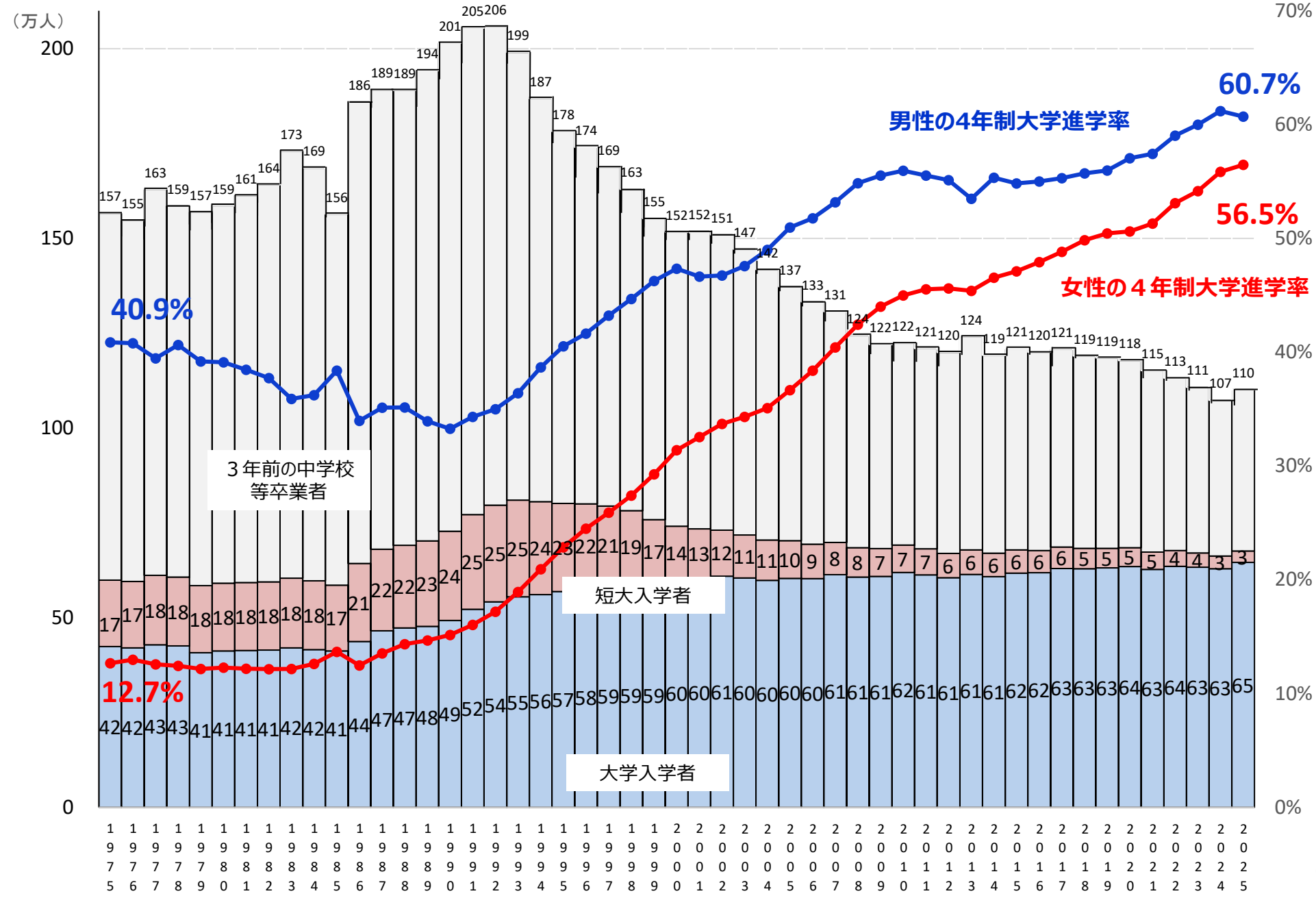
1週間の学習時間推計（授業、予習・復習、自主学習、卒業論文）【最終学年・分野別】



（注）分野別の学部学生数 （R6学校基本調査ベース）を近似値として参考掲記。また、その学生数に応じて棒グラフ幅を表示。

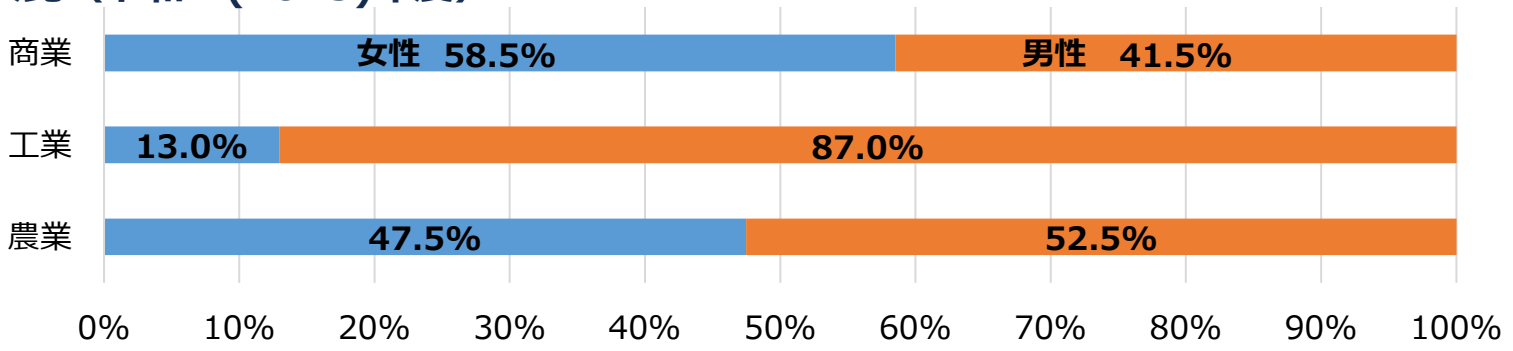
【推計方法】
・調査における各学生の授業、予習・復習、自主学習、卒業論文に使った時間の回答（「0時間」、「1-5 時間」、「6-10 時間」、「11-15 時間」、「16-20 時間」、「21-30 時間」「31 時間以上」の7つのカテゴリーのいずれかを選択）に中央値（ただし、「0時間」には0、「31時間以上」には33）を割り当て、各学習時間の平均値を分野別に算出した。

男女別･大学進学率等の推移



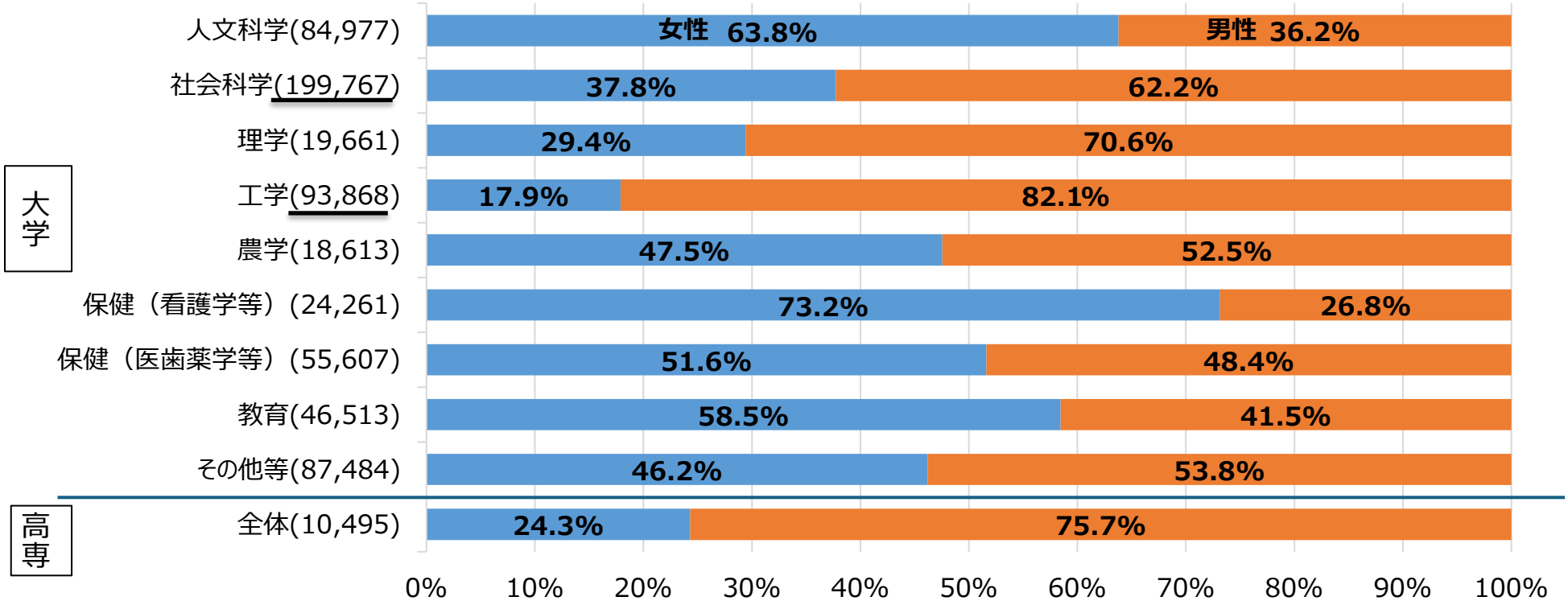
専門高校、大学・高専の分野別男女比

専門高校の分野別男女比（令和７(2025)年度）



出典：文部科学省「学校基本統計」

大学･高専の分野別男女比（令和７ (2025)年度）



（　）内の数値は、令和６年度の入学定員　　出典：令和７年度学校基本調査をもとに作成

高校・大学を通じて大転換するには

①徹底した高校教育改革

（ｉ）デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、**理数を中心に学ぶ生徒を確保**。
（例：コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い）

（ii）地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の**専門高校の機能強化を支援**。

（iii）地方の生徒はもとより誰一人取り残さず、全国どこにいても多様で質の高い学びを保障するため、**地域のアクセス・多様な学びを確保**。

高校教育改革基金を都道府県に造成（※）
２，９５０億円
※安定財源を確保した上で、新たな交付金等を創設

②大学教育の構造改革

（ｉ）**大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視**、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**(学生教員数比率) **の改善や理数分野併修**を通じた教育の質の向上

（ii）**公立の高専**(高等専門学校)**の設置を促進**し、地域のインフラを支える人材を育成

（iii）**知事と学長が**人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより**地域に不可欠な**医療や福祉、産業、インフラ分野等の**人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行**（高校・大学間連携も含めた取組を推進する**「地域構想推進プラットフォーム」の構築**）

※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リ・スキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

成長分野転換基金に２００億円追加
既存分と合わせて約１，０００億円で推進

高等学校等教育改革促進基金の採択拠点の取組例

アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援

黒沢尻工業高校（岩手県）

□ 令和9年度に**東北初となる「半導体工学科」**を新設。従来の機械加工中心から脱却し、設計から品質管理まで、**一連の製造工程を学習**し、**データ分析による生産改善**に対応できる人材を育成。

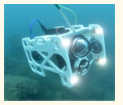
□**岩手大学や企業の技術エキスパートによる実務指導**や、**大学サテライトの設置**により、**高校での技能習得と大学レベルの学術研究を接続**。製作物の商品化やディスカッション等を通じたアントレプレナーシップ教育も展開。

長崎鶴洋高校（長崎県）

□学校設定科目**「海洋工学」の新設**により、**海洋ロボットを用いた海中・海洋調査の技術**を習得。シミュレーターを用いた高度な操船訓練や、チーム運行のための管理手法（BRM）の教育も推進。

□ **地場企業と連携**し、水温や潮流、漁獲量などのデータに基づき漁場環境を考えるスマート水産業を学習。

□関連分野の県内就職や**高等教育機関への進学増**を目指す。



理数系人材育成支援

高知小津高校（高知県）

□**南海トラフ地震への対策**を見据え、1年次から情報活用力や分析力を習得し、**2年次からは文理分けを廃止**した**「理数探究コース」「防災科学コース」を新設**。

□**高知大学、高知工科大学、海洋研究開発機構**などの教員・研究者による直接指導を受けながら、**ハイレベルで実践的な課題研究**を実施。大学のインターンシップや女性研究者との交流等を通じ、**理数系進学のロールモデル**を認識させる進路サポートを拡充。

多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

奥能登未来創造センター（仮称）（石川県）

□**奥能登5校共通**の**学校設定教科「奥能登学」**を新設し、**大学・企業・NPO等と連携**して里山・里海や復興、防災等を学ぶ。**学校の枠を越えた**合同発表会などを通じて**生徒相互の学び合い**を推進。

□**小規模校単独では開設しにくい科目の遠隔配信**により**多様な進路に対応**。経営や研究者等による「社会共創ゼミ」を通して、将来に向けた視野を広げる。

（2026年6月30日現在）

成長分野転換基金の活用状況

○安田女子大学 理工学部【広島県】

2025（R7）開設、入学定員：180名

柔しく剛く ～やさしくつよく～
安田女子大学
安田女子短期大学

#ポイント

- ✓**全国初の女子大理工学部**
  （生物科学科、情報科学科、建築学科）
- ✓**実践的な学びを促進するため「地域連携センター」を設置**

（内容）

- 自然界の物質や現象の原理・法則を追究する「**理学**」と、その知識をもとに実用的な課題の解決に応用する「**工学**」の力を併せ持った、**持続可能な社会の発展を目指す女性人材を養成**

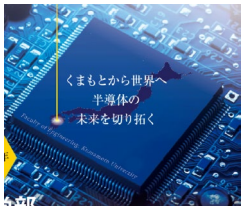
○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】

2024（R6）開設、入学定員：40名
※３年次編入を含む

熊本大学
Kumamoto University

#ポイント

- ✓**半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織（学部相当）**



（内容）

- 半導体企業の集積が進む熊本県において、地元の学生が「**熊本で学び、熊本で働く**」を実現するための**人材育成拠点**
- 台湾の企業・大学とも連携し、高性能化・低消費電力等に資する**国内トップクラスの三次元積層実装技術に強み**
- **先端半導体研究・人材育成を実現する拠点施設等**を整備

○中央大学 情報農学部【東京都】

2028（R10）開設予定、
入学定員：297名（予定）

中央大学

#ポイント

- ✓**大学初の農学関係学部**

（内容）

- **ドローン、グリーンハウス、農業AIなどの最先端テクノロジーに関する知識やスキルとリアルな課題解決力**を身につけ、農業のスマート化・高収益化などを通じた**持続可能な農業の実現を目指す人材を養成**
- 農業ロボティクス基礎では、**ロボットの機械部品**や**電子回路**などの学修を通じ、**ロボティクス技術**を身に付ける

※このほか、理工学部を３学部（先進理工、社会理工、基幹理工）体制に再編成(2026年～)するなど、**理工・デジタル重視の学部再編等を加速**

○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】

2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）

Mother Lake 滋賀県
Shiga Prefecture

#ポイント

- ✓**約40年ぶりの公立高専新設**
- ✓**滋賀県内初の高等専門学校**
- ✓**地元の産業界のニーズに対応する人材育成を推進**

実習工場・実験室棟イメージ

（内容）

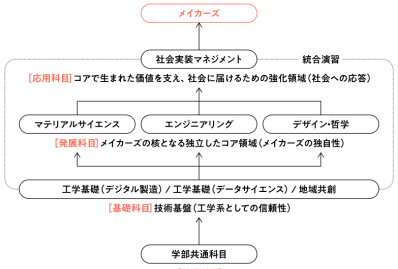
- 工学のあらゆる分野で基盤となる**情報技術**を活用する力を**全ての学生が習得**
- 次代の社会を支える高度専門人材の育成と技術者の育成・交流のための**ハブとしての地域産業・社会への貢献**

（最近の事例）専門高校・高専と大学等の円滑な接続

○山梨県における「７年一貫教育」

- 2028年4月より、**県立甲府工業高校に設置する新学科（25名）**で3年間学んだ後、希望者全員が原則として**県立大学のメイカーズ学科（仮称）に進学することを可能とする**、**7年間の一貫教育を実施**。
- **工学のみならず、哲学、デザイン、マテリアル、社会実装まで**、横断的な学びを通して、**地域や社会を創造し、牽引する「デジタル系次世代リーダー」を育成**。

＜カリキュラム＞



©山梨県立大学

○慶應義塾大学における高専卒業者を対象とした入学枠の新設

- 2028年4月より、総合政策学部および環境情報学部において、**高専卒業者を対象とする「第3学年編入学制度」を新たに導入**。
- 編入後は、**高専における実践的な学びを通して得られた知識や経験**を出発点に、**幅広い社会課題の文脈の中で開かれた学びへと再構築する**機会を提供。

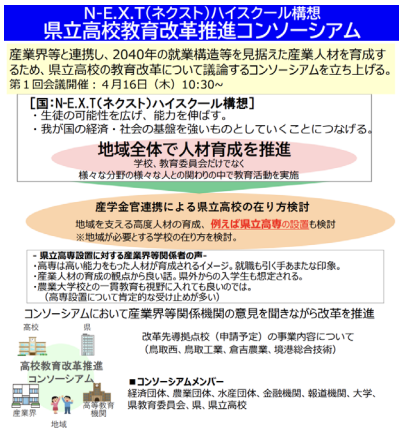
○愛知県における工業高校と新設高専の連携

- DXやAI等による産業構造変化を見据え、**成長分野で即戦力となる「高度なものづくり人材」育成**のため、**県立高専を新設予定**（最短で2029年４月開校）
- 新設の県立高専は、**愛知総合工科高等学校の校地内に設置**し、**教室や実習に必要となる既存施設を使用**するなど、**併設して運営**

県立高専を併設する愛知総合工科高等学校の様子等（愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科HPより）

○鳥取県における“農業高専”の新設構想

- 平井知事の会見（2026年４月）において、**高校改革の一環**として、**県立高専の新設**も検討する旨を公表。特に、**全国初となる“農業高専”**も視野。
- 鳥取県立**農業大学校との一貫教育**も含めて、**産業界等の関係者と意見交換**を実施するなど検討を進めている。



鳥取県HP（2026年４月14日知事記者会見資料）より

「成長分野転換基金（大規模文理横断転換枠）」 各大学の検討状況

✓ 首都圏・大都市圏に所在する、長い伝統を有し選抜性の高い私立大学**11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想し、基金活用の意向を表明。**

大学名	検討状況
早稲田大学	✓ **全学的な情報・AI教育組織の設置**や**ダブルメジャー**の実施について構想中 ✓ **学部学生数の減**とともに**大学院の拡充**を検討
慶應義塾大学	✓ 他の首都圏・大都市圏の私立総合大学に比べ**自然科学系**の比率が高いが、**今後とも充実**を図る ✓ 文系学部において**文理融合のダブルメジャー**の実施や、**全学的な情報系教育組織の設置**に向け検討中
上智大学	✓ 2027年度に理工学部デジタルグリーンテクノロジー学科を新設予定 ✓ 全学科の学生を対象に、データサイエンス、思考と表現、人間理解、身体知、展開知の各領域から成る「基盤教育」を、生涯学び続ける力を育てる全学共通科目として展開中 ✓ **グローバル教育、リベラル・アーツ及び理工系分野を掛け合わせ、文理超克**を目指す新たな教育プログラムを検討中
学習院大学	✓ 既存の6学部のうち5学部（法、経済、文、理、国際社会科学）において、データサイエンスを副専攻等とする取組を展開 ✓ 今後、**データサイエンス関係の学部等設置**について検討中
明治大学	✓ 従前より理系人材育成及び分野横断型教育を推進 ✓ 更なる**理系人材育成の強化**に向けて検討中
青山学院大学	✓ 2027年度渋谷キャンパスに「統計データサイエンス学環」を設置予定 ✓ **ダブルメジャーの推進**や理工系学部が集積する**相模原キャンパスの充実**を検討中
中央大学	✓ 2027年度に**スポーツ情報学部（仮称）**、2028年度に**情報農学部（仮称）**を設置予定。理系分野の学部学生比率は約19%から約26%に高まる見込み ✓ 2029年度以降、文系学部の定員割譲を前提に、既存の文理融合学部における教育課程再編を想定した理系拡充を図り、**理系分野の学部学生比率をさらに高める**構想を鋭意検討中
法政大学	✓ **人文・社会科学系学部の定員を減じ、理工系学部の拡充**を構想中
関西学院大学	✓ **文系学部からの定員移転**による**理工系学部の拡充・再編、文理融合学部の新設等**の改革案を検討中
関西大学	✓ **社会科学系学部の定員を減らして教育の質を高める**とともに、将来の社会変化や産業構造の転換を見据え、従来の枠組みにとらわれない新たな学部・学科構成による**理工系学部の拡充・再編**を検討中 ✓ 次世代を担う**理工系人材の育成に向けて、複数の学問領域を横断して学ぶことができる教育**の設計を検討中
立命館大学	✓ 「成長分野転換枠」を活用し、2028年度に**生命科学系を65名増員予定** ✓ 「重点分野支援枠」を活用し、2028年度に**宇宙・地球分野（M100名、D15名）の研究科を新設予定** ✓ **更なる理工・デジタル分野の強化**に向けて、文系学部においてダブルメジャーの実施を含め検討中

高等専門学校の機能強化に関する中間整理　概要

高等専門学校の機能強化に関する検討会（令和８年８月28日）

高専を取り巻く状況

○　人口減少やデジタル技術・生成AI、GX、半導体分野の発展等を背景に、**理工系・デジタル人材の不足が一層深刻化**
○　15歳からの一貫した専門教育により、**実践力・課題解決力を備えた技術者を育成する高専への期待は極めて高い**
○　地域産業や地方創生を支える人材育成・研究拠点として、先端技術分野や国際化への対応を含めた**高専機能の一層の強化が必要**

高専の現状

●学科構成と分野展開
工学中心から情報・AI等を含む複合型へと拡大し、学科統合や分野横断型教育が進展。多様化するニーズに対応する分野への展開の要請。

●学生・入学者の状況
少子化の進展においても入学定員は概ね充足されており、女子学生や留学生の増加など学生の多様化が進展。

●卒業後の進路と社会的評価
卒業生の約６割が就職、約４割が進学。技術者としての自主・自律性、実践力が産業界から評価を得ており、求人倍率は高い。また、近年はスタートアップ創出など、活躍の場も拡大。

●教員を取り巻く状況
教員の平均年齢の上昇、若手教員の割合が低下する中、新設の動きが活発化や、技術・産業構造等の急速な変化より、将来的な教員人材が不足。

●教育研究の状況
早期専門教育や実験・実習を重視した実践的教育を展開するとともに、社会実装や地域課題解決につながる産学連携や共同研究等が活発化。

●国際化と海外展開
学生の海外派遣、留学生の受入れ及び日本型高専教育（KOSEN）の海外展開を推進。グローバルに活躍できる技術者を育成。

●国立高専の財政基盤
近年の物価、人件費の高騰により教育研究基盤の維持、高度化に必要な経費が増加。

高専の課題

□ 工学以外の分野への展開も求められる一方、**工学系以外の学科に関する基準が整備されておらず**、新たな分野に係る基準が必要。

□ 教育成果や社会的評価を有する一方で、**高専に関する情報に触れる機会が限られていることから**、特に高専との接点が少ない層への情報発信や認知度向上が必要。

□ 人材需要の高まりにより評価が向上する一方で、**地元就職率は低い水準にあり**、地域で育成した人材の地元定着が必要。

□ 計画的な人材育成と知識・技能の継承に加え、多岐にわたる業務負担の増、実務家教員も含めた**多様な教員人材の確保**が必要。

□ 社会や産業界の変化に対応し、**研究機能のさらなる高度化と高専の国際的な認知度・評価のさらなる向上のため、位置付けの明確化**が必要。

□ 本科卒業生に付与される「準学士」の称号の位置付けが諸外国において十分理解されないため、**国際通用性が担保された形で適切に学修の成果が評価される環境整備**が必要。

□ **教育研究の質の維持・機能強化、共創拠点整備、老朽改善整備、防災機能強化のためのさらなる予算の充実**が必要。

高等専門学校の機能強化に向けた基本的な考え方

「高等専門学校機能強化パッケージの方向性」を踏まえ、高専の「量的拡大」、「質的向上」及び「国際通用性の確保」の３つの柱の観点から機能強化に向けた取組を総合的に検討・実行していくことが必要。

柱① 高専の「量的拡大」

①―１ 公私立高専の新設促進

- 少子化傾向においても高専の学生数を増加させるため、**成長分野転換基金を活用した支援を拡充**していくことが必要。

①―２ 高専教育の領域拡大

- 工学分野を基礎としつつ、複数の分野を組み合わせた学科を設置している高専も存在していることや養成したい具体的な人材像や産業・地域ニーズを踏まえ、高専が担うべき役割を明確化した上で、**農業やコンテンツ等の新たな分野に必要な教育環境等の具体的な基準の検討**が必要。

①―３ 学生の多様性確保

- 新たな価値創造や教育の質の向上のため、公正かつ妥当な方法により、学力のみならず適性・資質、興味・関心等を含めた**多面的な評価を行い教育内容との適合性を重視した入学者選抜の実施**や、**安心して学び続けられる環境の整備**を推進。

①―４ 高専志願者増に向けた取組

- 全国の15歳から積極的に選ばれるよう、高専教育の特色や実現できる将来像を具体的に発信し**早期からの理解促進とブランド力の向上**を推進。また、入学後の興味・関心の変化や進路変更にも対応できる仕組みを検討。

柱② 高専教育の「質的向上」

②―１ 国立高等専門学校機構運営費交付金等の抜本的な拡充

- 物価や人件費が高騰する中において、高専の機能強化を図っていくためには、**運営費交付金や施設整備費補助金の抜本的な構造転換と拡充**が必要。また、**施設・設備環境を一層魅力的なものとしていく**ことが必要。

②―２ 高専の設置目的の見直し

- 研究活動が実態として行われている現状や研究機能のさらなる高度化、高専の国際的な認知度等のさらなる向上の必要性を踏まえ、**高専の設置目的等に「研究」を位置付けるため、法制的な観点も含めて検討**を進めることが必要。
- 高専の研究の特色や研究環境の整備、教員の労働時間管理に留意。

②―３ 高専教員の確実な確保

- 実務家教員の確保を含む優秀な人材の確保のため、実務経験や専門分野における業績等を有する者の位置付けがより明らかとなるよう、**高専教員の資格の明確化等の検討**が必要。
- 高専と**技術科学大等との連携等をさらに発展させるための支援**が必要。高専卒業生で高専教員を志望する者の養成、実務経験を積んだ技術者のリ・スキリング、高等学校の教員へのリカレント教育等により、高専教員の人材確保・育成を推進。

柱③ 高専卒業者の「国際通用性確保」

③―１ 高専卒業者の国際通用性の向上

- 高専本科卒業者が、社会的にも国際的にも適切な評価が得られるよう、**高専本科卒業者に対する学位授与を可能とする制度の整備のため、法制的な観点も含め検討**を進めることが必要。
- 大学改革支援・学位授与機構を含めた**学位授与の主体のあり方、既卒者への対応、各高専による現行の称号付与の取り扱い、国際的に理解されやすい学位名称について検討**。

③―２ 高専卒業者の卒業証明等の国際通用性の確保

- 既存制度の枠内において実施可能な対応として**日本の教育資格に関する情報発信の強化**や**デジタル技術を活用した卒業証明書やディプロマ・サプリメント等を検討**し、高専の位置付けや日本の教育資格枠組との対応関係等について、より一層わかりやすい情報発信を推進。

③―３ 高専生の海外留学の促進

- 海外インターンシップや留学、在籍管理や安全保障貿易管理の徹底等を通じた留学生の受入れの推進による**海外との接点を拡大する環境づくりや日本型高専教育システム（KOSEN）の展開**を推進。

第３章 責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」
３．主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化

人づくりをおろそかにして良い社会は招来しない。高市内閣は人づくりの礎である公教育を再生し、教育の質を抜本的に高める。

AIの社会実装が目前に迫る中、児童生徒の発達段階に応じたAI活用の指導を後押しし、不確実で変化の速い社会を生き抜ける人材を育てる。学校向けAI指針を速やかに改定する。国策としてGIGAスクール構想を推進し、安全かつ主体的なAI活用に向けた環境整備や実証研究等を進め、先進事例の創出・横展開を図る。

高校から大学・大学院等までの人材育成システムを一体的に改革し、産業構造の変化に対応した人材基盤を強化する。2030年までを第１期とし、大学等の機能強化と18歳人口の減少※1を踏まえた規模適正化を総合的に推進し、高等教育の分野・地域のリバランスや18歳中心主義からの脱却を図る。理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化のため、成長分野への学部再編、17の戦略分野の高度人材育成や実需に応じたリ・スキリング、高専の新設・機能強化、**文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**、大学生・高校生での海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める。

※1 18歳人口は令和８年の約111万人から2040年に約74万人へと約３割の減少が見込まれている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）（出生低位・死亡低位）」に基づく。）。なお、令和７年度の大学数は812校。

教育成果や質に係る情報提供を強化する。規模適正化と地域を支える人材育成のため、大学の経営体力がある段階での撤退を進めつつ、各地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成、専門高校・短大等の一貫課程編成、専修学校教育の高度化を進める。高等学校教育改革促進基金による支援のほか、安定財源を確保した上で、交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築を通じ、社会の変化に応じた高校教育改革を推進する。また、引き続き教育費負担の軽減に取り組む。

教師の働き方改革、処遇改善、指導・運営体制の充実、教員免許改革等の育成支援を一体的に進め、喫緊の教師不足対応を含め、教師のなり手を確保する。2029年度までの時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標とし、教師・学校の業務の適正化や校務DX等を進める。教職調整額を2030年度までに10%に引き上げる。定数改善計画を着実に推進するとともに、働き方改革に資する外部人材を拡充する。奨学金返還支援の学部段階を含む更なる検討を行う。学校と地域の連携・協働、部活動の地域展開等※2を全国的に進める。

多様性の包摂、情報活用能力の抜本的向上や興味・関心を踏まえた質の高い探究等、次期学習指導要領等が目指す学びの環境を整備※3する。幼児教育・保育の質向上を図る。

※2 地域展開に係る指導者や生徒の移動手段の確保等を含む。
※3 AIの活用を含む英語教育、特定分野に特異な才能のある児童生徒の資質・能力を伸ばす教育の充実を含む。

いじめ・不登校等の対策を総合的に進める※4とともに、特別支援教育の充実、学校安全の取組※5を進め、安心して通える学校づくりを進める。学校の教育環境向上と老朽化対策を地方公共団体等が一体的・計画的に進められるよう着実に支援し、創造的な学習環境を整える。体験活動や読書活動、栄養教諭を中核とした食育や歯科保健教育、近視予防を推進する。在外教育施設の特色を活かした機能強化を図る。

物価上昇下においても修学支援新制度、授業料後払い制度を着実に実施する。

新たに策定された「科学技術・イノベーション基本計画」※6を着実に推進するとともに、科学技術政策のEBPMを強化する。大学改革を進めるとともに、大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅な拡充を図ることや、施設の計画的整備への着実な支援、私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実など※7、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、また、日本を国際頭脳循環の主要なハブとし、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する。あわせて、運営費交付金の拡充等により国研の研究開発基盤の強化を図る。また、ムーンショット型研究開発（より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発）の推進による重要技術領域への支援の充実を図る。

※4 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーに相談できる環境の整備や、校内外教育支援センターの設置促進等、教育機会の確保を進めることを含む。また、夜間中学の全国的な設置等を促進する。
※5 修学旅行や部活動を含む、学校外で行われる学校教育活動に係る安全の推進を含む。また、当該活動における政治的中立性の確保の重要性について学校設置者や学校等に引き続き周知する。さらに、地域住民や保護者、地域の関係機関等と連携した持続可能な学校安全を確保するセーフティプロモーションスクールの取組を推進する。スクールバスの活用を含む通学時の安全対策を推進する。
※6 令和12年度までの研究開発投資目標（政府：60兆円、官民：180兆円）。
※7 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保を含む。

科研費の全面基金化に向けた取組を速やかに推進し、研究者の煩雑な事務負担を軽減し、研究時間を確保する。先端研究施設※8・設備等の整備・共用・高度化を促進する。AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進する。

大学病院の教育・研究・診療のバランスの在り方等を明確化しつつ、教育研究機能や経営力の強化・処遇改善、老朽化した施設・設備を緊急的に改善するための支援に取り組む。

AI等の最先端の科学技術を学ぶ機会の継続的な提供等、女子中高生の理工系進路選択に向けた産学官・地域一体での取組や、ライフイベントに関わらず研究が継続できるよう若手女性研究者への支援等を促進する。

※8 大型放射光施設SPring-8、NanoTerasu、富岳NEXT等を含む。

高等教育局の概算要求の考え方（強靭な高等教育への転換に挑戦する10の重点施策）

令和９年度要求・要望額　２兆2,754億円（うち新たな投資枠3,954億円）

（前年度予算額１兆7,314億円に対して、5,440億円・前年度比131.4%）

※金額は、高等教育局総額

■ **骨太の方針2026・日本成長戦略**を踏まえ、国内投資を引き出し、戦略17分野を中心にサイエンスやアートの力で我が国を力強く成長させるとともに、成長を支え、公正さと尊厳が尊重される社会を担う人材を育成するための**高校から大学、大学院までの人材育成システムの一体的な改革**を強力に推進。

■ 具体的には、①急激な18歳人口減少（2025年 110万人→2040年 74万人）を踏まえた**大学の規模適正化**と、②分野や地域のリバランスや戦略17分野を牽引し地域を支える人材育成などの**機能強化**を**一体的**に展開。そのために、**新たな投資枠**も活用し**これまでの大学政策を大きく転換**。

高校教育改革	文理の双方の素養を有する人材の育成等の普通科改革、アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等を担う専門高校の機能強化、地理的アクセス確保等

高校教育改革と連動し、18歳人口減少による大学の規模適正化と機能強化を一体的に展開

（１）“知的修羅場”としての高等教育への転換

（骨太2026）

- 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする…人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上
- 海外留学の一層の推進など多様性の中で価値を創造する人材育成

【課題】 ホワイトカラー需要が高かった工業化社会時代からの**質・量ともに密度の低い大学教育**では、我が国の創造的成長をリードする人材育成が困難

※ST比（学生教員比率）　36.9人（社会科学）⇔6.4人（理学）
１週間の学習時間推計(最終学年)　23.7時間（社会科学）⇔33.2時間（理学・工学）、42.8時間（保健）

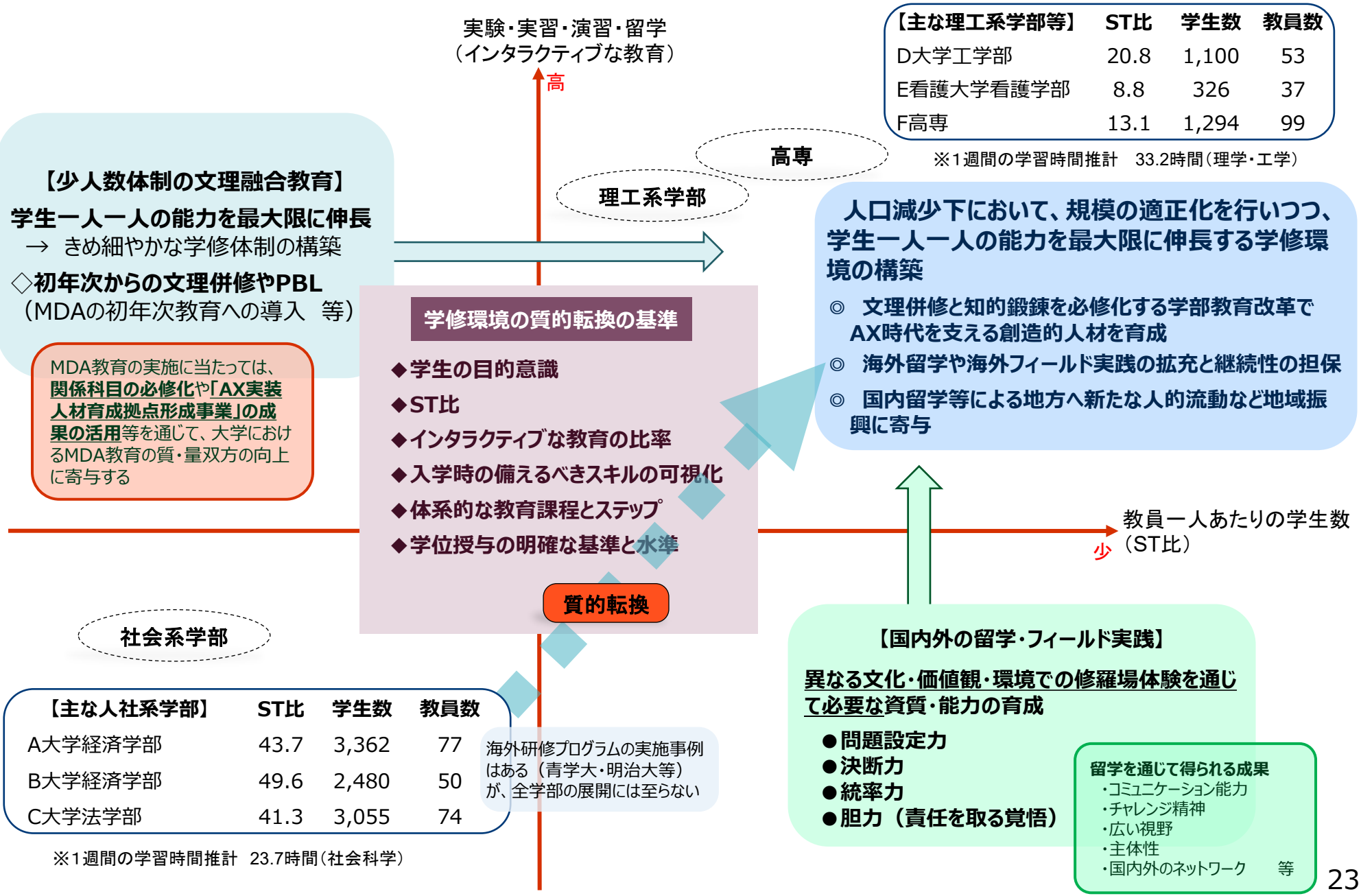
① 高等教育の学びの質的転換による創造的人材育成
～知的修羅場体験～
165億円（新規）

ST比を改善し、留学などの知的修羅場体験を通じて、AI native時代に必要な、自分の頭で考え、判断し、その結果の責任を引き受ける力の基礎を養う大学教育を100学部（3年で300学部）に厳選して支援（全国には2,700学部が置かれており、そのうちST比1:25以上は800学部以上）

② AX実装人材育成
35億円（新規）

文理分断を越えて、AI を実践的に使いこなし、新たな価値の提示などのAXを推進できる人材育成プログラム認定スキームを刷新

カリキュラムとしての海外留学を可能とする高等教育の学びの質的転換の概要



【主な理工系学部等】	ST比	学生数	教員数
D大学工学部	20.8	1,100	53
E看護大学看護学部	8.8	326	37
F高専	13.1	1,294	99

※1週間の学習時間推計　33.2時間（理学・工学）

【主な人社系学部】	ST比	学生数	教員数
A大学経済学部	43.7	3,362	77
B大学経済学部	49.6	2,480	50
C大学法学部	41.3	3,055	74

※1週間の学習時間推計　23.7時間（社会科学）

（２）戦略17分野を牽引する理工・デジタル等の**成長分野への転換**と**文理分断からの脱却**

（骨太2026）
- 成長分野への学部再編
- 17の戦略分野の高度人材育成
- 高専の新設・機能強化
- 文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視や人社系のダウンサイジング・理数分野併修を通じた質の向上

【課題】 高校生の半分が普通科文系、大学生の半分が人文・社会科学系でその多くは理数の学びから離れている状況やこの**文理分断**の傾向が強い首都圏・大都市圏の伝統的な大規模大学の圧倒的なブランド力のなか、18歳人口の急減により地域の医療やインフラ、産業を支える小規模大学が撤退したり、成長分野を支える理数・デジタルやメディカル分野を学ぶ大学院生が確保できなくなったりすることが見込まれ、我が国の成長や地域を牽引する人材が払底。

※(2040年人材需給予測) 職種別：余剰＝事務職437万人、不足＝AI・ロボット等利活用人材▲339万人、現場人材▲260万人
学歴別：不足＝院卒理系▲27万人

学部段階の理工農・医療系で学ぶ学生を22万人を24万人(2040年)に、理系大学院生の不足27万人(〃)を解消すべく、まずは2030年までに修士5.5万人→6.4万人、博士1万人→1.4万人にする必要

③ 成長分野転換、17分野人材育成、高専の新設（成長分野転換基金）
1,100億円（基金積み増し）

首都圏・大都市圏の11の伝統的大規模大学の理工・デジタル系等の成長分野への学部転換や数理分野併修、愛媛大学（造船）など 17 分野人材育成、滋賀、愛知、福岡市等の高専新設等を複数年度にわたって強力に推進

④ 戦略分野を先導する大学院教育の質的転換
376億円（対前年度 ＋370億円）

大学院での人材の目詰まりが生じないように、戦略17分野の土台となる５学問領域（資源・エネルギー、物理科学・工学、機械・電気（電子）技術、情報・通信技術、生命科学・化学）の大学院を質・量両面で充実し、優秀な学生を確保・育成

（３）**地域の維持に不可欠**な社会的基盤機能を担う**人材の確実な育成と供給**

（骨太2026）
- 地域の医療・介護・福祉、産業、インフラの維持に不可欠な質の高い人材養成
- 専門高校・短大等の一貫課程編成

【課題】 人口減少の影響は**地域の医療、産業、インフラを支える人材**を確実に輩出している中小規模大学を直撃。このままでは、これらの人材育成の維持が困難。

※全都道府県のうち、大学進学時に人口の流出超過となるのは東京都・大阪府・愛知県等以外の38道県
2040年には青森県においては、弘前大学医学部を除いて全ての学部が定員割れや撤退との試算も。

⑤ 地域社会を支える「持続可能な地域高等教育システム」の確立
161億円(対前年度 ＋154億円)

各地域の医療、産業、インフラを支える人材需要や社会構造の変化を踏まえた人材育成方策を知事を中心に協議し、それを踏まえた大学等の再編・統合・転換、高校・大学等の一貫的連携等による地域の高等教育の規模の適正化と機能の最大化・最適化を図るシステムを確立

⑥ 地域医療人材養成体制最適化
20億円(新規)

看護師や医師をはじめとした医療人材の安定的な確保・定着に向けて、「地域枠」の抜本的拡大・体系的な地域教育強化

高校～大学院の一体改革による成長分野関連領域の拡大イメージ

文部科学省

高校

2024年

理系　26万人（27%）　文系　45万人（47%）　専門　19万人（20%）　総合学科　5万人（5%）　高専　1万人（1%）

約96万人

⇩

2040年

文理の枠を超えた学びへの転換

理数・デジタル的素養中心 26万人（39%）　文系的素養中心 20万人（30%）　専門　17万人（25%）　総合学科　3万人（5%）　高専　1万人+α（1%～）

約66万人+α

学部

2024年

理工農系 14万人（22%）　保健 8万人（13%）　人社系 29万人（46%）　その他 12万人（19%）

⇩

2040年

分野を超えた強靭な知性

理工農系 16万人（35%）　保健 8万人（17%）　人社系 16万人（34%）　その他 6万人（14%）

大学院

2025年

⇩

2040年

2040年における院卒理系人材の不足（27万人※1）を解消するため、まずは2030年までに以下を目指す

修士（入学者）：5.5万人※2→6.4万人（+9,000人）
博士（入学者）：1万人※2→1.4万人（+4,000人）

※在学者ベースでは、修士：11万人→12.8万人、博士：3.2万人→4.4万人

資源・エネルギー	物理科学・工学	機械・電気（電子）技術	情報・通信技術	生命科学・化学
修士：0.4万人（5%）	修士：0.8万人（10%）	修士：1.6万人（20%）	修士：1.1万人（14%）	修士：1.6万人（20%）
博士：0.1万人（5%）	博士：0.1万人（8%）	博士：0.2万人（11%）	博士：0.1万人（9%）	博士：0.5万人（29%）

成長分野関連領域への人材輩出の規模拡大

※1：経済産業省「2040年の就業構造推計（改訂版）について」より
※2：成長分野関連における大学院生の合計（2025年度時点）文部科学省において推計

資源・エネルギー	物理科学・工学	機械・電気（電子）技術	情報・通信技術	生命科学・化学
	①AI・半導体			④合成生物学・バイオ
	②造船			⑧フードテック
	③量子			⑪創薬・先端医療
	⑤航空・宇宙			
	⑩防災・国土強靭化	⑥デジタル・サイバーセキュリティ		
⑨資源・エネルギー安全保障・GX				
⑫フュージョンエネルギー		⑮防衛産業		
		⑯情報通信		
	⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）		⑦コンテンツ	
	⑭港湾ロジスティクス			
	⑰海洋			

青森県養成施設の2040年イメージ

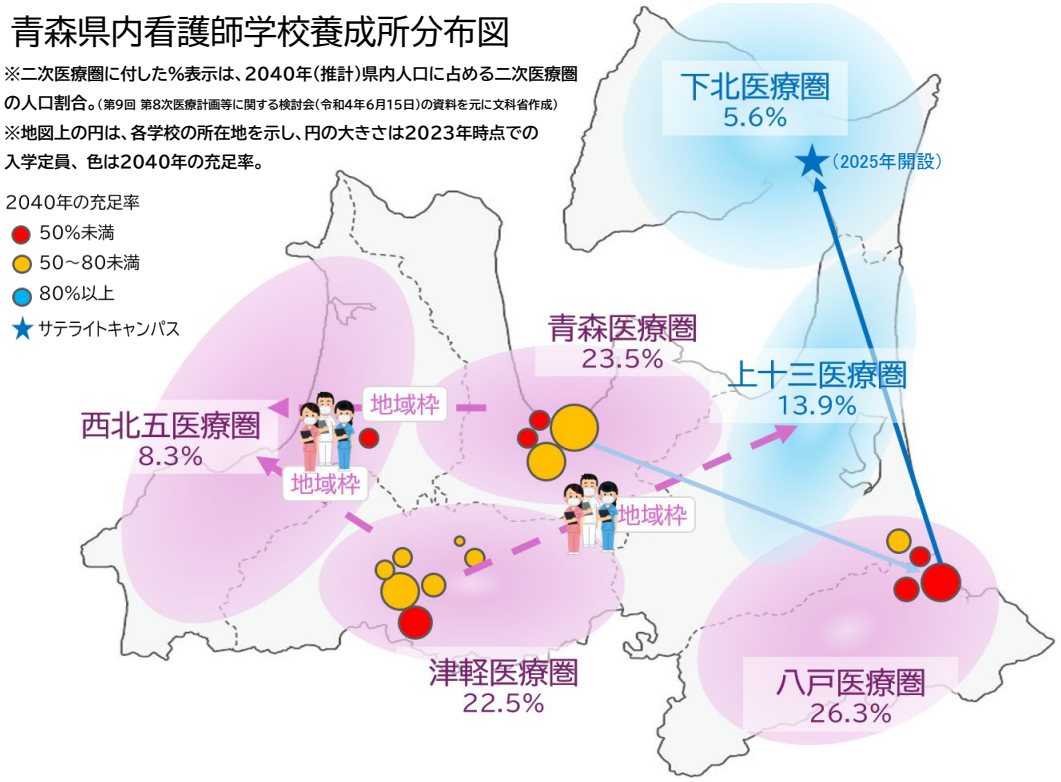
●二次医療圏別 看護師学校養成所の入学定員・2040年入学者推計及び定員充足率
（全ての学校の入学者数が2023年に対して▲40%として算出）

青森県二次医療圏	入学定員(人)	2040年入学者(人)	2040年充足率(%)
●津軽医療圏	340	180	53.2
弘前医療福祉大学	50	25	50.0
弘前学院大学	70	26	37.1
弘前大学	80	49	61.3
弘前総合医療センター附属看護学校	40	23	57.5
弘前市医師会看護専門学校	40	24	60.0
厚生看護専門学校	20	11	55.0
県立黒石高等学校	40	22	55.0
●青森医療圏	265	137	51.3
青森中央学院大学	80	46	57.5
県立保健大学	105	65	61.9
青森市立高等看護学院	40	9	22.5
東奥学園高等学校	40	17	42.5
●八戸医療圏	220	86	39.1
八戸学院大学	80	26	32.5
八戸看護専門学校	50	25	50.0
八戸市立高等看護学院	50	17	34.0
千葉学園高等学校	40	18	45.0
●西北五医療圏	40	11	27.5
五所川原市立高等看護学院	40	11	27.5

大学(3年課程)　専修学校(3年課程、2年課程)　高等学校・専攻科5年一貫教育学校

青森県内看護師学校養成所分布図

※二次医療圏に付した%表示は、2040年(推計)県内人口に占める二次医療圏の人口割合。(第9回 第8次医療計画等に関する検討会(令和4年6月15日)の資料を元に文科省作成)
※地図上の円は、各学校の所在地を示し、円の大きさは2023年時点での入学定員、色は2040年の充足率。



促進すべき「地域枠」の取組（新潟県の例）

ポイント

①若年者の**価値観**（承認されたい、貢献したい）に寄り添いつつ

②それらを**患者と社会**に接合し、

③**地域住民や社会**に**早期に触れ活躍**する機会を提供、

④**キャリア上の悩みや成長**を支援することで

⑤地域に多数の者が定着し、活躍（単なる奨学金だけでは不十分）

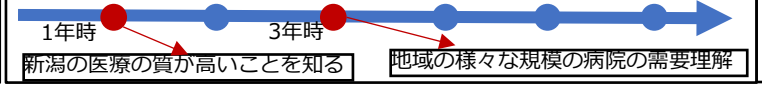
早期から継続する地域における機会創出とキャリア等支援の具体的内容

＜入学前から義務年限終了※まで**連続した経験の場、成長支援、相談体制等**を整備（※卒後９年目）＞

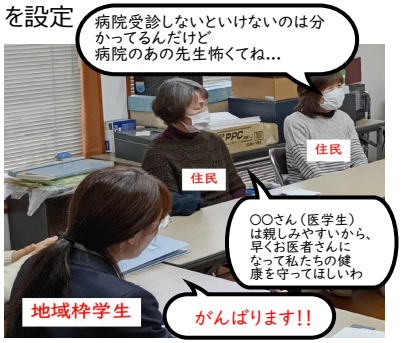
- （入学前）**セミナー**等を通じ**地域活躍**イメージ作り
- （入学後）**夏季セミナー,毎年のキャリア面談**等の場を多数設定。卒業後も**専門医取得**等の**相談・支援**を継続

（**個別の要望**への**対応ではなく**、**価値観**に**寄り添い**、**生活や日常の悩み相談**も対応）

※夏季セミナーの一部例



例）市町村が、地域住民との対話の場を設定



結果

離脱率**約1%**
（547人中8人）

義務年限後、県内定着率
92%
（24/26人）

専門研修登録 **98%**

志願倍率
7.7倍→12.7倍
（R4→R7）

（４）成長戦略・地域未来戦略を実現に導く**基盤的経費の抜本的充実と重点的配分の加速**

（骨太2026）
- 大学における研究活動を安定的、継続的に支える国立大学法人運営費交付金
…の大幅な拡充
- 国立高等専門学校機構運営費交付金の着実な確保
- 高専の新設・機能強化
- 私学助成の成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・充実
- 大学病院の…教育研究機能や経営力の強化・処遇改善

【課題】 近年の物価・人件費上昇等により基盤的経費のうち大学が**機動的・戦略的**に教育研究活動に投資する財源が減少し、安定的・継続的な教育研究が困難

※消費者物価指数 ＋2.7%（2024→2025年）、ヘリウムは8.6倍、診断用・研究用試薬類は4.3倍の価格に（2010→2026年）
2025年度人事院勧告の2026年度への影響（国立大学）：人件費 対前年度比＋2.6%
国立大学全体の教育研究設備等の価値は取得時と比較して80%以上減少

⑦ 教育研究活動を安定的・継続的に支える国立大学法人運営費交付金の大幅拡充
1兆2,512億円（対前年度＋1,541億円）

成長分野や産業クラスターをリードする教育研究活動や組織体制強化、設備整備のため、物価・人件費上昇を踏まえ運営費交付金を大幅拡充

⑧ 国立高専運営費交付金の拡充等による高専機能強化　891億円（対前年度＋ 260億円）

17分野の教育研究に資する教育活動の充実、設備整備等に向け、物価・人件費上昇に対応しつつ、運営費交付金を大幅拡充

⑨ 私学助成による成長分野や地域を支える人材育成等への重点化・拡充
4,803億円（対前年度＋ 737億円）

定員未充足に係る減額措置(▲171億円)、ST比の高い大学等への減額措置(▲277億円）や合併等に向けた支援などを行う一方で、理工農・デジタル系分野や地域を支える人材育成、研究力強化等への重点化・拡充(＋310億円)などのメリハリある支援を実施

【課題】 **過度な診療傾倒**で、教員の教育・研究時間の確保が困難

※ 大学病院勤務医全体の22.2%が研究時間週0時間

⑩ 大学病院機能のリバランス　633億円（新規）

教育研究のエフォートを高め（35.5%→50%程度）、診療エフォートの適正化により大学病院の教育研究機能を強化

※上記10の重点施策に加えて、意欲ある学生が物価上昇下においても学びを諦めることがないよう、修学支援に係る制度を着実に実施（事項要求）